

| | 総括安全衛生管理者 | 安全管理者 | 衛生管理者 | 安全衛生推進者 | 衛生推進者 | 産業医 | 作業主任者 |
|--------|---|--|---|---|--|---|---|
| 選任業種 | ①屋外産業的業種 林業、鉱業、建設業、運送業、清掃業 ②屋内工業的業種(一部非工業含む) 製造業、電気業、刀人業、照伏稲業、水道業、通信業、自動車整備業、機械修理業 (各種商品卸売業、家具・建具・什器小売業、燃料小売業、旅館業、ゴルフ場業) ③その他の業種 | ①屋外産業的業種 林業、鉱業、建設業、運送業、清掃業 ②屋内工業的業種(一部非工業含む) 製造業、電気業、刀人業、照伏稲業、水道業、通信業、自動車整備業、機械修理業 (各種商品卸売業、家具・建具・什器小売業、燃料小売業、旅館業、ゴルフ場業) | 全業種 | ①屋外産業的業種 林業、鉱業、建設業、運送業、清掃業 ②屋内工業的業種(一部非工業含む) 製造業、電気業、刀人業、照伏稲業、水道業、通信業、自動車整備業、機械修理業 (各種商品卸売業、家具・建具・什器小売業、燃料小売業、旅館業、ゴルフ場業) ③その他の業種 | | 全業種 | ①高圧室内作業 ②アセチレン溶接 ③機械集材装置の組み立て ④ボイラー(小型ボイラー除く)取り扱い ⑤放射線業務に係る作業 ⑥動力により駆動されるプレス機械を5台以上有する事業場における作業等 |
| 選任規模 | ①の業種・・・常時 100人以上 ②の業種・・・常時 300人以上 ③の業種・・・常時 1,000人以上 | 常時 50人以上 | | 常時 10人以上50人未満 | | 常時 50人以上 | |
| 選任数 | 1人 | 1人以上 | 1人以上(下記規模により変更) ①常時50人以上200人以下 1人以上 ②常時200人超500人以下 2人以上 ③常時500人超1,000人以下 3人以上 ④常時1,000人超2,000人以下 4人以上 ⑤常時2,000人超3,000人以下 5人以上 ⑥常時3,000人超 6人以上 | 1人以上 | | ①常時50人以上 1人以上 ②常時3,000人超 2人以上 | 作業区分に応じて1人以上 |
| 選任期限 | 14日以内 | | | | | | |
| 報告 | 遅滞なく所轄労働基準監督署長へ | | | --- | 遅滞なく所轄労働基準監督署長へ | | |
| 周知義務 | --- | --- | --- | ○ | --- | --- | ○ |
| 巡視義務 | --- | ○ | ○(毎週1回以上) | --- | ○(毎月1回以上) | | |
| 専属 | --- | ○ | ○ | ○ | ○(下記規模により) | | |
| 専任 | --- | (2人以上選任する場合、その中に労働安全コンサルタントがいるときは、その労働安全コンサルタントのうち1人については専属不要) ○(下記規模により) ①建設業、有機化学工業製品製造業、石油製品製造業 常時 300人以上 ②無機化学工業製品製造業、化学肥料製造業、道路貨物運送業、港湾運送業 常時 500人以上 ③紙・パルプ製造業、鉄鋼業、造船業 常時1,000人以上 ④過去3年間の労災休業1日以上、の死傷者数合計が100人を超える事業業 常時2,000人以上 | (2人以上選任する場合、その中に労働衛生コンサルタントがいるときは、その労働衛生コンサルタントのうち1人については専属不要) ○(下記規模により) ①常時1,000人超の労働者を使用する事業場 ②常時500人超の労働者を使用する事業場で、坑内労働または有害業務に常時30人以上の労働者を従事させるもの(一定のものにあつては、衛生管理者のうち1人を衛生工学衛生管理者免許を受けた者のうちから選任しなければならない) | ただし、次の者のうちから選任するときは、専属の者でなくてもよい ①労働安全コンサルタント ②労働衛生コンサルタント ③その他大臣が定める者 | --- | --- | --- |
| 資格 | 統括管理する者 (資格・経験は不要) | ①大学または高専の理料系統を卒業+2年以上の実務経験+大臣が定める研修を修了した者 ②高校または中学の理料系統を卒業+4年以上の実務経験+大臣が定める研修を修了した者 ③労働安全コンサルタント ④その他大臣が定める者 | ①都道府県労働局長の免許を受けた者 ・第1種衛生管理者免許 ・第2種衛生管理者免許 ・衛生工学衛生管理者免許 ②医師または歯科医師 ③労働衛生コンサルタント ④その他大臣が定める者 | ①大学または高専を卒業+1年以上の実務経験を有する者 ②高校または中学を卒業+3年以上の実務経験を有する者 ③5年以上の実務経験を有する者 ④局長が定める講習を修了した者 ⑤局長が①～④と同等以上の能力を有すると認める者 | 医師であつて、次のいずれかに該当する者 ①大臣が定める研修を修了した者 ②労働衛生コンサルタント試験に合格した者(試験区分が保健衛生である者) ③大学で労働衛生科目を担当する教授、助教または常勤講師の職にあり、またはあつた者 ④その他大臣が定める者 | ①都道府県労働局長の免許を受けた者 ②都道府県労働局長の登録を受けた者が行う技能講習を修了した者 | |
| 代理者の選任 | ○ | ○ | ○ | --- | --- | --- | --- |
| 行政介入 | 都道府県労働局長の勧告 | 労働基準監督署長の増員・解任命令 | | --- | --- | --- | --- |